

# デマ情報に流されないように

高校生 藤橋 優曇16 (埼玉県ふじみ野市)

自分が最近思うのは、デマの情報が流されてはいけないうことです。自分自身は空想なく飛行機を見に行きことがあります。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)などで珍しい飛行機の見撃情報があると、急いで見に行ったりします。しかし中には、その情報を流す人がいます。自分はたまにたまに、多くの人が見に行き、飛行機だけでなく、他のところでもその情報を流す人がいます。こうしてみると、情報は必ず

正しいとは限らないことが分かります。もちろん、その情報を流す人が悪いのですが、何も疑わず、すぐに信じてしまう方も悪いのではないかと思います。今後、その情報を流す人がなくなるとは思えません。そういった人が減っていくのいいと思います。そのためには情報を見る側もたまにたまに、正しいと思えるのいいと思います。

毎日 3/14

# 宅配便時間指定一部廃止に理解 ヤマト見直しで国交相

石井啓一国土交通相は17日の記者会見で、ヤマト運輸が時間帯指定サービスを一部廃止することについて「人手不足が深刻化し、宅配便が増えるなか、働き方改革の取り組みと受け止めている」と理解を示した。ヤマトは2017年の春季労使交渉で宅配便荷物の総量抑制などで合意した。

国交相は「ネット通販で『送料無料』と書いてあっても、だれかが負担している」とも指摘。宅配便の利用者に「サービスを高度化すればコストがかかる」という意識を持つほしい」と呼びかけた。トラック運転手の労働環境の改善に取り組む考えも示した。

毎日 3/15

# ドイツ銀資本増強へ

## 財務基盤強化に9700億円

【ロンドン共同】欧州大手銀行のドイツ銀行は3日、約80億ユーロ(約9700億円)の資本増強を準備していると発表した。2016年12月期まで2年続けて巨額赤字に陥っており、財務基盤強化が狙い。グループ再編にも乗出す方針だ。資本増強の具体的な手法は明らかにしていない。16年12月期の最終(3期)損失は13億5

600万ユーロ。住宅ローン担保証券の不正販売に絡む制裁金の支払いが響いた。15年12月期も67億7200万ユーロの最終損失を計上した。組織再編の計画も公表した。ドイツで小口金融を手掛ける子会社のポストバンクについ

てドイツ銀本体に統合する。資産運用会社の新規株式公開も行う。ドイツ銀は資本増強や組織再編は正式に決定しておらず、市場の動向次第だとも説明。取締役会や監査役会を近く開き、協議する予定だ。

毎日 3/5

## ドイツ銀行ショックが世界金融危機を誘発する

世界金融危機のリスクとなるもう一つの大きなポイントが、ドイツ銀行ショックである。ブレグジットにより崩壊にあえぐ欧州E.U.を牽引してきたドイツ最大の銀行であるドイツ銀行が破綻の危機に瀕している。

ドイツ銀行は二〇〇八年のサブプライムローン問題の発生以降、アメリカやイギリスの銀行が資産を売却して業務縮小、利益確保を進めるなか、業務の拡大を続けた数少ない銀行だった。総資産額では二〇一二年に世界一位、一三年には同四位にランキングされるほどであった。

またドイツ銀行は、ドイツ企業の海外進出を助け、その決済の中核を占めてきた銀行である。金融取引総額は約六七兆ユーロにのぼるが、これはドイツの国内総生産（GDP）の二〇倍に相当する数字である。同行はまた、ドイツの自動車大手フォルクスワーゲン（VW）のメインバンクでもある。

そのドイツ銀行がなぜ破綻に瀕しているのか。問題はやはりマネーの流れにあった。

アメリカでサブプライム問題が起きたとき、いわゆる「買への逃避」の影響から、アメリカに余っていたホットマネーがヨーロッパに入り、異常なユーロ高になった。

逆にいうとアメリカが新興国投資として保有していた債券を、ドイツ銀行がユーロ高を利用してどんどん買い取っていったのである。

またイギリス系の銀行も、アメリカとほぼ同時にサブプライムによりバブルがはじけているので、米銀同様売る側だった。やはりそれを買ったのがヨーロッパ勢で、その最たるものがドイツ銀行だったのだ。

このドイツ銀行が持っているポジションやレバレッジ（信用をもとに自己資金を大きく上回る規模の取引を行って大きな収益を狙う、ハイリスク・ハイリターン型の取引）は世界最大で、すでにリーマン以上の規模になっている。IMFのレポートにも出ているように、金融危機で世界各国の銀行にもっとも大きな影響を与える銀行といわれているのが、このドイツ銀行なのである。

大きすぎて、つぶすにつぶせない状況になっている。

そもそもサブプライム関連債券をつくった首謀者はドイツ銀行だった。ゴールドマン・サックスやベア・スターンズのような投資銀行はそれに乗っかっただけだ。

それまでは調子良かったのが、リーマンショックによって一気にデレバレッジ（レバレッジ取引を解消すること）が起きて、ヨーロッパの金融機関にも金融家にもリスクが波及した。そして、このときの苦肉の策が時価評価の放棄だったのである。

そのため、いま持っている含み損がどれくらいあるかわからない状況になっている。ヨーロッパの銀行は表面き健全性が保たれているように見えて、時価評価したなら、どうなるかすでにわからない。これを突つくと大変なことになるのでみんな見て見ぬふりをしている、という状況なのだ。

「第45次アメリカ大統領誕生 トランプ（及遠哲也）」

ところがアメリカはそのあとでイデオロギ  
ーを変えてしまい、我々こそがレッセフェール（自由放任主義）の典型でござい、という  
顔をしている。

**ヴェルナー** なぜ変わったかという、やはり成功したからです。リストが『経済学の国民  
的体系』を著したのは一八四二年ですが、当時はまだアメリカは遅れていたのです。この  
頃はイギリスが第一国の時代でした。その時にリストはいろいろ分析して、実はイギリス  
も自由市場経済によって世界一の経済大国になったわけではないと証明したのです。つま  
り、世界経済で成功した国々の中で、自由市場で成功したところは一つもないという分析  
です。イギリスもかつて、いろいろな貿易障壁を作ったりして保護主義を導入するなど、  
さまざまな産業政策を使って経済的に強くなってきたのです。リストは、そうした実態を  
把握していました。

経済発展したイギリスは、「自由市場経済を導入すべきだ」と盛んに言い出しました。  
なぜならこのプロパガンダを世界中に流せば、他の国々は産業政策をやめてしまうかもし  
れない。そうすれば、自分たちと同じように発展してくる国はないだろうと考えたので  
す。だからリストは、保護主義で成功した国はその次には自由貿易のプロパガンダを導入  
する、という順番があると書きました。まさにリストの予測どおり、アメリカは、九〇〇  
年に経済的にイギリスを追い越した時、イギリスのプロパガンダに倣って「我々は自由市  
場経済なのです」と、世界中に報道させました。だから、その経済学は嘘ばかりなのです。

**吉川** 現在は、「ノーベル経済学賞」がプロパガンダに使われているという説がありますね。  
ノーベル経済学賞は、実は新古典派ばかりが選ばれるとか、あるいはミルトン・フリード  
マンが決めてるんだという噂もある。

**ヴェルナー** 本当はいないんですよ、「ノーベル賞」をもらった経済学者は、一人もいない。  
よく新聞が「この人は、経済のノーベル賞を受賞し……」などと書いていますが、それ  
も嘘。これまたうまい宣伝です。ノーベル賞に経済学賞はないのです。

**吉川** そう、確かスウェーデンの銀行協会賞でしたね。

**ヴェルナー** 正式の名称は「経済学スウェーデン銀行賞」、つまり中央銀行賞なんです。ノ  
ーベルの家族が一〇〇年前に、ノーベル基金を設立してノーベル賞を作った。その後一九  
六八年に、スウェーデンの中央銀行が「銀行賞」を作った。そして勝手にノーベル氏の記  
念だと、賞の長い名称の中に盛り込んだのです。名称が長いから、報道する記者は困る。  
そこで「経済学スウェーデン銀行賞・アルフレッド・ノーベル記念。ああ、ノーベルの記  
念なんだ。ノーベル賞なんだ」とマスコミが受け取るように、うまく宣伝した。しかもノ  
ーベル賞と同時期に発表するわけですからね。

じゃあ、どんな経済学者が中央銀行賞をもらうのだから？ もちろん、新古典派経済  
学の学者です。

**吉川** ノーベルの遺族はこの経済学賞について、「そんなものやめてくれ。ノーベル賞のも  
ともの趣旨にない」と文句を言ってるんですね。

**ヴェルナー** なぜかという、シカゴスクール、つまり新古典派ばかりがいわゆる「ノーベ  
ル賞」をもらっていて、宣伝のために使われている。それがあまりに明白になってきたか  
ら、遺族も反対しているのです。

**吉川** やはりシカゴ学派がスウェーデン中央銀行と計らって、それでうまくやったのでしょ  
うね。

**ヴェルナー** そう、中央銀行はうまくやりました。中央銀行はもう何十年間、新古典派経済  
学を押し立ててきましたから。今でも世界中の中央銀行は、毎月バーゼルで世界戦略のす  
りあわせをしています。

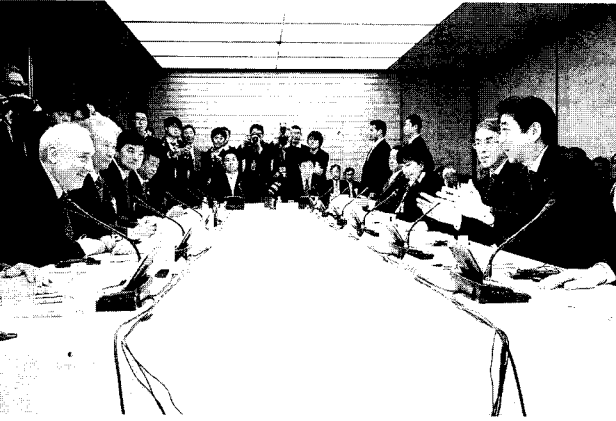
# ノーベル賞学者 「公教育拡充を」

諮問会議で提言

政府は14日、経済財政諮問会議を開き、来日したノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授が公教育の拡充により格差是正を図るべきだと提言した。安倍晋三首相は教育機会の充実を重要施策の一つと位置付けており、政府はこの提言も踏まえて教育支出の議論を進める。

毎日 3/5

経済財政諮問会議に海外から有識者が参加するのは初めて。スティグリッツ氏は日本をめぐるとして、格差が拡大している指摘。公教育を充実させるほか、最低賃金の引き上げや累進課税の強化で所得の再配分を進めると述べた。



経済財政諮問会議でスティグリッツ氏（左端）に謝意を述べる安倍晋三首相（右端）＝首相官邸で14日午後4時11分、梅村直承撮影

## 保護主義拡大を警戒

【ワシントン共同】国際通貨基金（IMF）は14日、主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議の開催を前に世界経済の課題をまとめた報告書を発表した。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から離脱したトランプ政権を念頭に貿易を抑制する保護主義的な政策が各国に広がりかねないとの警戒感を表明。世界経済の先行きのリスクは

### IMF G20前に報告書

高まっていると分析した。ドイツで17、18日に開かれるG20会議は首相に「保護主義への対抗」を明記するかが焦点の一つに浮上している。IMFは「グローバル経済の恩恵を最大化するのは、ルールに基づいた多国間の貿易の枠組みだ」と指摘。保護主義の根絶で「米経済に関しては、トランプ政権が掲げる財政拡大

型の政策で短期的に景気はさらに上向きと想定。ただ米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げの余波で、高い利回りが期待できる米国に投資マネーが流れ込む動きが加速すると予測。投資マネーの後ろ盾を失う「新興国は困難に直面する」と懸念した。日本とユーロ圏の景気は回復しつつあると分析する一方、FRBの利上げなどに伴い、ドルに対して円とユーロが下落する可能性も指摘した。

毎日 3/5

トランプ米大統領の政策姿勢への批判がやまない。確かに、大統領の主張は多くの点で経済学的に見て誤りだ。しかし、大統領だけを批判できない。日本でも同じような考えを持つ人が結構多いからだ。例えば次の点だ。

第1は、輸入を抑制して国内の雇用を守るという考えだ。トランプ氏は中国、日本、メキシコからの輸入が国内の雇用機会を奪っていると、雇用を守るために輸入を制限すべきだと主張する。米国にならって他の国も保護主義的な政策をとると、世界貿易は縮小均衡に陥ってしまう。

### 大機小機

しかし、あまり人のことは言えない。環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に際して、日本では多くの人が「農産物の輸入が増えると農業が壊滅する」と主張し、TPPに反対した。これは「農業の雇用を守るた

### トランプ氏を批判する前に

間交渉で赤字を減らそうとしているようだ。これも経済学的には誤りである。経常収支や貿易収支が赤字だからといって国民福祉が損なわれるわけではなく、これを政策的にコントロールする意味はほとんどない。この点も米国ばかりを責められない。日本は東日本大震災の後に貿易収支が黒字から赤字に転じ、「赤字に転落した」と報じられた。それが抵抗なく受け入れられたということは、日本の多くの人は貿易収支の赤字は望ましくないことを示す。第3は、国境を越える人

の移動に対する閉鎖的な姿勢だ。トランプ氏はメキシコからの不法流入を防ぐとしたり、特定の国との人的交流を止めようとして強硬に批判された。国境を越えた人の交流の縮小は、多様な国の人材に支えられてきた米国経済にマイナスに作用する。この点でも、日本は大きな顔はできない。日本における外国人労働者の比率は他の先進国に比べて低く、人の流入という点では閉鎖的な国だからだ。トランプ氏を批判するのなら、日本自らの政策姿勢についても振り返ってみるべきだろう。（岡田川）

日経 3/22

# 原発再稼働 反対55%

## 本社世論調査 賛成26%、差拡大

毎日新聞が11、12両日に実施した全国世論調査では、東日本大震災からの復興について聞いた。原発の再稼働に「反対」との回答は55%で、「賛成」の26%を大きく上回った。

安倍内閣は原発の再稼働を進め、九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）な

ど3基が稼働中。関西電力高浜原発3、4号機（福井県）は再稼働後、大津地裁の差し止め命令を受けて運転を停止した。昨年3月の調査では「反対」53%、「賛成」30%で、今回は差がやや広がった。内閣支持層でも反対が賛成より多い。

東京電力福島第1原発事故による帰還困難区域の一部を「復興拠点」として整備するため、政府は来年度から税金を使って除染を進める。「税金を使うことには慎重であるべきだ」は47%、「除染を進めるため積極的に税金を使うべきだ」

は34%。除染費用はこれまで東電が原則負担してきたうえ、拠点整備が住民の帰還を促すのか良運せないことなどが、慎重論につながっているようだ。

震災から6年がたち、国民の被災地への関心が薄れたと「よく感じる」は24%、「ときどき感じる」は48%で計72%。昨年3月調査の計79%から大きな変化はなかった。節電に「大いに取り組んでいる」は17%、「少し取り組んでいる」は49%。12年7月調査では「大いに」「少し」で計8割を超えていた。【浜田和子】

公明党	4	(4)	3	5
共産党	5	(3)	6	3
日本維新の会	3	(2)	3	3
自由民主党	1	(1)	1	0
社民党	1	(0)	0	1
日本共産党	0	(0)	0	1
その他の政治団体	1	(1)	0	1
支持政党はない	42	(41)	39	44

◆大阪市の学校法人「森友学園」が国有地を格安で取得したことが問題になっています。あなたはこの問題について政府のこれまでの説明に納得していますか。

納得している	8	10	7
納得していない	75	79	72

◆安倍晋三首相の妻、昭恵さんは、森友学園が開校を予定している小学校の「名誉校長」を引き受け、後に辞退しましたか。これについてあなたはどう思いますか。

辞退した	23	24	22
辞退しなかった	28	62	56

◆どの政党を支持しますか。

自民党	31	(32)	37	27
民进党	6	(8)	7	6

### 本社世論調査 質問と回答

◆安倍内閣を支持しますか。

前	女性	46
回	男性	54
全体	50	(55)
支持する	31	(27)
支持しない	17	(15)
関心がない	15	19

◇<<「支持する」と答えた方に>>支持する理由は何ですか。

自民党の首相だから	12	(10)	10	14
指導力に期待できる	40	(43)	36	44
政策に期待できる	28	(28)	36	20
安倍さんが首相だから	10	(11)	11	10

◇<<「支持しない」と答えた方に>>支持しない理由は何ですか。

自民党の首相だから	8	(8)	9	8
指導力に期待できない	5	(7)	4	7
政策に期待できない	61	(66)	61	61
安倍さんが首相だから	16	(12)	18	14

◆どの政党を支持しますか。

自民党	31	(32)	37	27
民进党	6	(8)	7	6

除染の費用は、これまで原則として東電が負担してきました。しかし東電の負担が膨らんだため、現在は人が住めない「帰還困難区域」の一部について除染を進めることになっています。これについてあなたはどう思いますか。

除染を進めることはどう思いますか。これに税金を使うことにはは慎重であるべきだ

賛成	34	33
反対	47	52

(注) 数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0.5%未満、一は回答なし。無回答は省略。カッソ内の数字は前回2月18、19日の調査結果。

調査の方法 3月11、12日の2日間、コンピュータで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号に、調査員が電話をかけてRDDSS法で調査した。福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定された市町村の電話番号から、18歳以上のいる1597世帯から、1012人の回答を得た。回答率は63%。

辞退する必要はなかった

3	4	3
---	---	---

◆東日本大震災から6年がたちました。あなたは、国民の被災地に対する関心が薄れたと感じることがありますか。

よく感じる	24	25	23
ときどき感じる	48	50	46
あまり感じない	11	11	12
ほとんど感じない	2	4	1

◆あなたは節電に取り組んでいますか、いせんか。

大いに取り組んでいる	17	18	17
少し取り組んでいる	49	50	49
あまり取り組んでいない	17	20	14
全く取り組んでいない	3	3	3

◆国内の原子力発電所の再稼働が進んでいます。あなたは原発の再稼働に賛成ですか、反対ですか。

賛成	26	37	18
反対	55	51	58

◆東京電力福島第1原発の事故に伴う

# 原発避難いじめを受けた子ども54人 NHK アンケートに回答

3月8日 18時11分

東京電力福島第一原発の事故から6年となるのを前に、NHKが避難した福島県の人たちにアンケートを行ったところ、原発避難を理由に子どもがいじめられたと回答したのは54人上るなど、原発避難いじめが各地に広がっていることが初めて明らかになりました。専門家は「震災から時間がたつにつれ、状況は悪化している。地域全体で子どもを見守る体制を作っていくことが大切だ」と話しています。

原発事故で、福島県から横浜市に自主避難した男子生徒が、いじめを受けていた問題を受けて、NHKは早稲田大学などと協力して、福島県大熊町、双葉町、高岡町、それに南相馬市から避難した9500世帯余りを対象にアンケート調査を行い、741世帯から回答を得ました。

この中で、避難先の学校などで原発避難を理由として、「子どもがいじめられた」と回答したのは54人に上りました。原発避難いじめの実態については国も調査しておらず、その広がりが明らかになるのは今回が初めてです。

いじめを受けたのは幼稚園児が3人、小学生が28人、中学生と高校生が合わせて21人などとなっています。

いじめの内容について複数回答で聞くと、「悪口や誹謗（ひぼう）中傷」が32件と最も多く、「仲間外れ」が22件、「身体的な暴力」が13件、「金品をたかられた」が5件などでした。

いじめの具体的な内容については、「賠償金をいっはいもらってるんだから、おこれと言われた」や、「同級生から無視され続け、転校するしかなかった」など、原発避難者であることや、賠償金に関するものが多くありました。

また、「蹴飛ばされ、4階から飛び降りると言われた」、「生きる資格がないと、ナイフをつきつけられた」と、命に危険が及ぶような事例も記されていました。

さらに、こうしたいじめを受けた子どもの6割以上が「福島から来たことを隠すようになった」と答えていて、原発避難者の相談に乗っている福島大学の本多稔特任教授は「時間の経過とともに、子どもたちの状況はより深刻化している。避難によって地域のつながりを喪失した子どもたちのために、地域全体で子どもを見守る体制を作っていくことが大切だ」と話しています。

## 不登校になった子どもも

今回のアンケートで、子どもが原発避難いじめに遭ったと回答した54人のうち、13人が年間30日以上、学校を休む不登校になったと回答しました。

不登校の期間を見ると、「1か月以上、半年未満」が8人、「1年以上、3年未満」が5人となっていて、不登校が長期化し、深刻化していることがうかがえます。

こうした、いじめに対する学校側の対応について聞くと、「対応してくれた」が23人、「対応してくれなかった」が13人でした。

原発避難者の相談に乗っている福島大学の本多稔特任教授は「学校に行けないことで学力の低下や、社会性を身につけることが苦手になる可能性がある。こうした不利益を受けないよう、フリースクールなど、学校とは別の場所を提供する必要があるのではないかと話しています。

## 「福島出身であること隠さなければ」

アンケートで、原発避難を理由にいじめを受けたと回答したうち、19歳の少年は福島第一原発から10キロ圏内の地区から首都圏に避難しましたが、中学生の時、賠償金を理由に友達からお金を取られる、いじめに遭いました。

少年は当初、転校先でようやく友達ができたと思いい、うれしかったといいますが、一緒に遊びに行ったゲームセンターなどでおよそ2年間にわたり、お金を支払われ続けました。

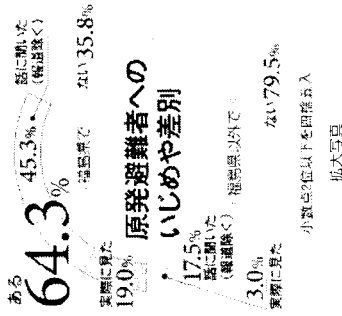
両親は学校から連絡を受けるまで、こうした事態に気が付きませんでした。さらに、少年が傷ついたのは学校での話し合いの場で、同級生が口にした「被災者だから賠償金で金があると思った」という言葉でした。

少年の弟も同じく、いじめに遭って不登校になり、今も精神科に通っています。少年も、自分が福島から避難してきたことを周りに隠して生活するようになったといいます。

少年は「避難者であることは一生、自分について回ってしまおう。避難者であることがわからなければ、いじめられることはないの、身を守るために福島出身であることは隠さなければ」と思ってしまうと話していました。

### <震災6年> 原発避難いじめ実感 福島64%

河北新報社とインターネット調査会社マクロミル（東京）は、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故に関するネットアンケートを東北6県と首都圏1都3県で実施した。東京電力福島第1原発事故の避難者へのいじめや差別を身近に感じたことがある割合が、福島県では64.3%に達した。原発事故への偏見の社会的な広がりには深刻で、福島の被災者の苦しみは大きい。



◎河北新報・マクロミル合同アンケートから探る 6年

身の回りで大人を含めた原発事故避難者に対するいじめや差別、偏見、悪口を感じたことがあるかを聞いたところ、福島では「実際に見た」が19.0%、「話聞いた(報道を除く)」が45.3%あった。

福島県沿岸部の被災者に絞るとさらに高く、それぞれ27.6%、45.7%で、計73.3%に上った。福島県以外で集計すると原発差別を見たり聞いたりした人は20.5%で、福島県内外で、いじめ、差別に対する認識が対照的な結果となった。

原発事故で避難した子どもに対するいじめが各地で問題化していることについて、原因を複数回答で聞くと、「いじめめる側の家庭の問題」が56.4%と最も高く、「事故避難に対する子どもの理解不足」46.5%、「社会全体の偏見」43.5%と続いた。

「学校の努力不足」は23.5%、「国、自治体の啓発不足」は13.3%と比較的に低く、「報道の影響」は22.8%だった。

「その他」(4.2%)の自由記述では、「補償金、賠償金へのねたみ」「風評被害が尾を引いている」「世の中全体に想像力や思いやりが欠如。少数派をたたく流れがある」などの指摘があった。

関係者への取材、福島県、宮城県、岩手県、秋田県、山形県、新潟県

2017年02月11日 11時 00分

「河北新聞 ONLINE NEWS」より